**別紙**

**２０２５年度　外交・安全保障調査研究事業費補助金**

**事業計画書**

|  |
| --- |
| **１　法人にかかる情報**（注：本項目は審査の対象外。複数の事業者が共同で応募する場合には、代表法人及びそれ以外の法人につき、適宜枠を追加して記載すること。） |
| 責任機関 | 組織名 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表者氏名(法人の長など) |  | 役職名 |  |
| 本部所在地 | 〒 |
|  | （1）事業代表者 | フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　名  |  |
| 所属部署  |  | 役職名  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |
| （2）事務連絡担当者 | フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　名 |  |
| 所属部署 |  | 役職名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

（注：各枠の大きさは必要に応じて拡大させること。また、各項目（１．から８．）は、必ず頁の先頭から始まるよう枠の位置を調整すること。その前の頁の後半部分に空白が生じても構わない。）

|  |
| --- |
| **２　基本情報** |
| 事業名 | 「日本の強みを生かした『女性・平和・安全保障（WPS）』における貢献の在り方」 |
| 事業概要 | 注：事業概要について、200字以内で記入 |
| 事業実施期間 | 注：下記の期間から１つを選択し「○」を記入（　　）１年間（２０２５年度）（　　）２年間（２０２５年度から２０２６年度） |

|  |
| --- |
| **３　応募要件にかかる情報（最大２ページ程度）**直近の過去３年間に、外交・安全保障またはWPSに関する基礎的情報収集・調査研究（提言を含む。）を行った実績について簡潔に記載すること。２以上の団体が共同で応募する場合には、それぞれの団体について記載すること。 |
|  |

|  |
| --- |
| **４－１　事業実施体制** |

（１）組織図（自由書式）

（注） 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

（注） 予算の執行・管理体制を明示すること。

|  |
| --- |
| （２）　メンバー詳細 |
| ・事業を実施するための人的体制（全体総括、分科会等を含む）、それぞれの役割分担等を記載のこと。若手・女性・地方在住（首都圏在住以外）研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。・各研究者が担当分野につき専門性を有していることを示す資料を別添すること。 |
| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別 | 氏名 | 所属機関・部局・職 | 役割 |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **４－２　事業実施体制の定量的概要** |
| 研究者数合計　　　名うち若手研究者数　　　名（全体の　　％）うち女性研究者数　　　名（全体の　　％）うち地方在住の研究者数　　　名（全体の　　％）（注）若手、女性、地方在住の研究者の発掘・登用（若手については人材育成、キャリアパスも含む）に係る応募者の取組方針について別添すること。 |

|  |
| --- |
| **５　事業の背景・問題意識・意義（最大２ページ程度）** |
| どのような背景・問題認識に基づいて本事業を提案し、本事業の実施によって何を達成したいか、本事業の卓越性、日本外交にとっての意義などを具体的かつ明確に記載。また、応募者の特性（応募者の強み、着眼点、実施体制等のオリジナリティ）を活かした提案とすること。 |
| **６　事業内容・実施方法・実施効果（最大５ページ程度）** |
| 募集要領の事業テーマ及び以下の補助対象事業に関して、事業内容・事業実施方法・実施効果について具体的かつ明確に記載すること。また、**補助事業における応募者の広報戦略・計画についてパワーポイント１枚程度で提出**すること。

|  |
| --- |
| ❶基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）❷機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む） |

 |

|  |
| --- |
| **７　事業実施計画（最大５ページ程度）** |
| 各補助対象事業について、上記６の事業内容を最大２か年でどのように実施していくのか年度ごとの計画を記載すること。 |

|  |
| --- |
| **８　所要経費（見込み）**注１：この項目については本様式ではなく独自の様式を用いても構わない。その場合、**自己資金額及び経費の内訳を具体的に明示すること**。また、必ず以下の経費区分に準拠した形で記載すること。注２：２以上の団体が共同で実施する場合には、団体ごとの経費を記載すること。 |
| 経費の内容 | １年目（　　年度） | ２年目（　　年度） |
|  | 補助金額 | 自己資金額 | 補助金額 | 自己資金額 |
| （1）会議運営費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （2）謝金 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （3）旅費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （４）成果広報費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （５）事業推進費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （６）事業管理費 |  |  |  |  |
| (７)委託・外注費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |